別記様式第22（第37条関係）（令3復庁令1・追加）

特定事業活動に関する実施状況報告書

年　月　日

福島県知事　殿

指定事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名

福島復興再生特別措置法（以下「法」という。）第75条の2に規定する指定（　年　月　日付け）を受けた特定事業活動について、法第75条の4第1項の規定に基づき、　年　月　日から　年　月　日まで（指定を受けた日の属する事業年度（個人事業者は暦年）から起算して第　事業年度）の実施状況を下記のとおり報告します。

記

1．特定事業活動の内容
2．特定事業活動の実施場所
3．特定事業活動指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間
4．特定事業活動の実施状況
5．収支決算
6．特定事業活動の用に供する機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績
（1）報告対象年度内の設備投資実績額　　総計　　千円
（2）内訳（別紙1及び2）
（3）各年度の設備投資実績額（千円）

年度	年度	年度	年度	年度	年度
投資額					

7．被災雇用者等の雇用に関する実績
（1）報告対象年度内の延べ雇用者数　　人
（2）内訳

事業所所在地	雇用者数

（3）各年度の雇用実績（人）

年度	年度	年度	年度	年度	年度
雇用者数					

8．資金の調達に関する実績
（1）事業の実施に要する資金額　　千円
（2）内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第 22 （別紙１）（第37条関係）

設備投資実績の内訳（機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物）

事業名

番号	建　物		機械及び装置、建物の附属設備並びに構築物				所要資金額合計（千円）	設置地	供用開始年月日	用途	事業内容	備考
	規模（延床面積）（㎡）	所要資金額（千円）	内容			所要資金額（千円）						
			名称	数量	単価（千円）							
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
所要資金額合計												

※ 報告対象事業年度（個人事業者は暦年）の設備投資実績を全て記載すること。

別記様式第 22 （別紙２）（第37条関係）

設備投資実績の内訳（器具及び備品）

事業名

番号	内容				使用場所	使用開始年月日	用途	事業内容	備考
	名称	数量	単価（千円）	所要資金額（千円）					
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
所要資金額合計									

※ 報告対象事業年度（個人事業者は暦年）の設備投資実績を全て記載すること。